

大都市・大阪はどこへ向かうのか？¹⁾

—大都市経済の現状と課題—

桑原 武志

大阪経済大学経済学部地域政策学科准教授

はじめに

都市にはさまざまなモデルがある。例えば、1980年代は「世界都市」、「リバブル都市」、90年代は「創造都市」、「サステイナブル・シティ」、「コンパクト・シティ」があったし、現在は「縮小都市」(矢作 [2009])、「スマート・シティ (環境配慮型都市)」といったモデルがある。これらの中で、大都市のモデルとして有名なのは「世界都市」であり、80年代には、ニューヨーク、ロンドン、パリ、そして東京、大阪も「世界都市」をめざした。しかし、91年のバブル崩壊後長期不況に陥ったため、東京はその目標像を「世界都市」から「生活都市」へと変更し、大阪の目標像は「アジア交流圏の拠点として都市の活気にあふれる大阪」・「人が集まり、育ち、新しいものを生み出す大阪」(2005年「大阪市総合計画」)へと「世界都市」からかなりトーンダウンしたものに変わった。

その後、2000年以降の景気を持ち直しを受けて、東京では目標像「世界都市」が復活した。具体的にいえば、東京都は、「国際(アジアの)金融拠点」、「環境先進都市」、「生産拠点都市」をめざしている(東京都 [2009])。また、名古屋市の場合、「世界的な産業技術都市」(「名古屋新世紀計画 2010」)・「モノづくり文化交流拠点」(2010年「モノづくり文化交流拠点構想」)といった目標像を掲げる中で、自動車生産・研究開発拠点都市である豊田市と連携しながら、トヨタの海外営業部や森精機製作所本社移転といった中枢管理機能拡充の動きが進んでいる。それでは、大都市・大阪の場合、その目標像はどうなっているのだろうか。ここでは、大都市・大阪の経済の現状と課題を整理しながら、現在、大阪市がめざしている都市像・経済振興策を明らかにし、今後進むべき方向について検討してみたい。

1) 本稿は、2010年11月27日に開催された関西大学経済・政治研究所平成22年度第4回公開セミナー(大阪大都市圏地域経済研究班)での報告内容を加筆・修正し、文章化したものである。

1 大都市・大阪 経済の現状と課題

(1) 大阪市の経済の現状

まず、大都市・大阪の経済の現状についてみてみよう（以下、基本的に大阪市のデータを使用する）。第1に、大阪市の経済規模は、市内総生産でみると、約21兆円（2006年度）である。これは、マレーシア1国よりも少し大きく、ベトナムの3倍の規模であり、世界的にみても相当の経済力だといえるが、日本国内でみると、東京都の約92兆円とは格段の差がある。産業別にみると、「卸売・小売業」が約3割、「サービス業」が約2.5割、「製造業」が約1割を占めているが、過去27年間（1980～2006年度）の変化をみると、製造業シェアが半減し、サービス業シェアが倍増している。ここから、主要産業のうち、「製造業」の衰退、「サービス業」の発展がうかがえる。

第2に、大阪市の産業構造の特徴は、世界の大都市と比べても「卸売・小売業」と「製造業」の割合が高いことである。しかし、これら主要産業がいずれも衰退している。事業所・企業統計調査によると、過去25年間（1981～2006年）に、大阪市の事業所数は、27万1801（81年）から19万9853（06年）と約7万2千も減少している。その上位3業種は、81年では第1位「卸売・小売業」（35.4%）、第2位「製造業」（16.7%）、第3位「飲食店・宿泊業」（16.5%）だったが、86年に「製造業」が第3位、「飲食店・宿泊業」が第2位となり、91年には「製造業」が第4位、「サービス業（他に分類されないもの）」が第3位と変わった。そして、01年以降は、「サービス業（他に分類されないもの）」が第2位に上がり（17.2%）、「飲食店・宿泊業」が第3位（16.8%）となった。つまり、過去25年間、「卸売・小売業」は一貫して第1位を占めてはいるが、その実数は約3万8千減少し、占める割合も低下して29.1%（06年）となった。また、81年に第2位だった「製造業」は、06年には2万2千も減少して第4位（2万3162）に、占める割合も11.6%に低下した。また、従業者数でも、25年間（81～06年）で、上位3業種のうち、第1位は「卸売・小売業」で変わらないものの約21万人、「製造業」も約22万人減少した。その一方、「サービス業（他に分類されないもの）」が約18万人増加し、順位が01年に第2位（「製造業」が第3位）と上がった。

これをみてもわかるように、「卸売・小売業」、「製造業」といったかつての得意産業が、1980年代後半の円高不況や91年のバブル崩壊後に衰退する一方で「サービス業」が拡大してきたが、それでも「卸売・小売業」、「製造業」ともに上位を占めており、基本的には昔からの産業構造が縮小しながらも残っている状態だといえよう。

第3に、主要産業の1つである「製造業」の主要業種は、表1をみればわかるように、「金属製品製造業」、「印刷・同関連業」、「生産用機械器具製造業」、「化学工業」等であり²⁾、事業所数

2) 特に金属製品製造業と化学工業については、大阪市〔2010〕で分析されている。

大都市・大阪はどこへ向かうのか？

表1 2008年工業統計調査にみる上位6位業種（中分類）

総数	第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)	第4位 (%)	第5位 (%)	第6位 (%)
事業所数 15,778	金属製品 製造業 3,100 20	印刷・ 同関連業 2,183 14	生産用機械 器具製造業 1,508 10	繊維工業 1,446 9	プラスチック 製品製造業 (別掲を除く) 880 6	その他の 製造業 796 5
従業者数 162,075	金属製品 製造業 25,187 16	印刷・ 同関連業 20,346 13	化学工業 14,894 9	生産用機械 器具製造業 14,618 9	食料品 製造業 12,743 8	電気機械 器具製造業 7,971 5
製造品 出荷額等 468,463,272	化学工業 96,883,542 21	鉄鋼業 71,766,054 15	金属製品 製造業 48,236,257 10	生産用機械 器具製造業 37,079,709 8	印刷・ 同関連業 33,454,832 7	非鉄金属製 造業 23,460,471 5

出所) 工業統計調査(2008年)より作成。

だけではあるが、第4位に「繊維工業」が入るなど、昔からの主要業種が多い。そして、これらはいずれもが衰退傾向にある。2002年大阪市製造業実態調査の結果からも、「金属製品製造業」、「一般機械器具製造業」、「印刷・同関連業」の約3割、「衣服その他の繊維製品」の約5割が廃業予定であることがわかった³⁾。

第4に、主要産業である「卸売業」では、商店数、従業者数ともに「衣服・身の回り品」、「一般機械器具」、「電気機械器具」が多く、年間販売額では「電気機械器具」、「鉱物・金属材料」、「化学製品」が多いが、これらの業種は「製造業」でも多くみられるなど、両産業は関連している。実際、「製造業」や「卸売業」では、本業以外の兼業部門をもっているケースがある。大阪府立産業開発研究所の調査によれば、「製造業」の2割、「卸売業」の4割が本業以外に兼業部門（「製造業」、「卸売業」、「小売業」）をもっていることがわかった（大阪府立産業開発研究所[2008]⁴⁾。

第5に、主要産業のうち「卸売・小売業」や「製造業」が衰退する中で拡大してきた「サービス業」であるが、一貫して増加しているわけではない。事業所・企業統計調査によれば、従業者数は64万3773人（2001年）から71万849人（06年）へと10.4%増加しているが、事業所数は5万7762（01年）から5万5265（06年）へ減少した（4.3%減）。そして、01年から06年にかけて、事業所数、従業者数ともに大幅に増加している業種は、「インターネット附随サービス業」（事業所数408%増、従業者数766.8%増）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（事業所数94.6%増、従業者数128.5%増）であり、インターネットの発達、介護保険制度開始といった社会の変化を反映している。しかし、こういったデータには、大阪特有の傾向がみられるわけではないという調査結果が出ている。大阪府中小企業家同友会の調査によれば（大阪府

3) 工業集積研究会[2004]27～31頁を参照のこと。これら廃業予定企業は調査事業所数17284社中約5000社に上るが、その特徴は、①平均従業者数が1.8人、②高度成長期に創業した自営業層・小零細層、③賃加工業の約半数、④職住同一であることがわかった。

4) これについては、別の調査でも同様の結果が出ている。近畿財務局によれば、中堅中小の卸売業の64%が製造業、14%が小売業へ進出しているという（朝日新聞2008年6月3日付記事による）。

レベルのデータ分析の結果ではあるが)、①全国的に落ち込んでいる業種は落ち込み方がひどく、それ以外の多くの業種でも落ち込んでいる。②全国では減少している「その他のサービス業」が、大阪では増加している以外、特徴のある展開のパターンがみられないという(大阪府中小企業家同友会[2006])。結局、1990年代の「大阪のサービス経済化は工業と商業の低迷によって押し上げられたものでしかなかった」のであり、「大阪のサービス業は…工業と商業にかわって大阪経済を支えるだけの力をもっていなかった」といえるのだろう(大阪社会運動協会編[2009]13頁)。もともと、大阪の「サービス業」については、加茂利男が「国際的な金融・サービス・情報など、もっとも高次な機能は、東京にあつまり、大阪は情報やサービスでせいぜい『中二階』的な機能の受皿となった」と評価していたが(加茂[1987]5頁)、「サービス業」へはあまり過度の期待はできないようである。

第6に、本社数、商社の人員配置、外資系企業の本社数、手形交換高、銀行店舗数、全国銀行預金残高・貸出金残高、株式売買代金・高といった諸指標をみても、大阪は、「日本第2の大都市」として中心性を持っているといえるが、東京とは圧倒的な格差があるし⁵⁾、しかも、その力は年々低下している。

第7に、いわゆる「パネル・ベイ」についていえば、2009年10月に、シャープ液晶パネル堺工場が稼働し、コーニングジャパンなど関連工場も集積している。同太陽電池堺工場も10年3月に稼働した。その他、パナソニックエナジー社リチウムイオン電池工場も、10年3月に大阪市住之江区で稼働し、液晶パネル、電池関連の大規模工場が集積するようになった。とくに、シャープ「21世紀型コンビナート」立地によって予想されている経済効果は、大阪府によれば、①投資規模約1兆円・出荷額は投資額の2倍とした場合、約3.8兆円の最終波及効果(建設投資効果+生産波及効果)が見込まれる。②建設会社4社からの府内企業へ発注工事と部品・加工品、宿泊等をあわせると、延べ約1200社・総額約2400億円の効果がある。③コンビナート全体で約5000人(うちシャープで3000人)の雇用が予定されているとの見込みが発表された(大阪府[2009])。

このような明るい話題がある一方で、特にリーマン・ショックのために、企業が大きなダメージを受け、投資計画を変更する動きをみせ、それがさらに自治体にも影響を及ぼしている。例えば、旭硝子が追加投資を断念し、そのために、大阪府は補助金交付要件を満たさなくなったとして、10年11月に、旭硝子関西工場大阪事業所(住之江区)向け約16億円の補助金を取り消し、すでに交付済みの6億3400万円の補助金返還を求めた(日経新聞2010年11月11日付記事)。また、大阪市では、2010年度一般会計当初予算案において、法人市民税が30年ぶりに1000億円を割り込むことになった(朝日新聞夕刊2010年2月18日付記事)。

5) 数、商社の人員配置についての分析は、阿部・山崎[2004]を、その他については、『大阪の経済』(2010年版)を参照した。なお、阿部によると、商社の人員配置からみた対東京、大阪のピークは1961年であり、大阪の地位低下は相対的にも絶対的にも大きなものだったと指摘している(阿部・山崎[2004]63頁)。

(2) 大阪経済の課題

以上、大阪市の経済の現状についてみてきたが、まとめると、「卸売・小売業」、「製造業」といった主要産業がいずれも衰退し、代わりに「サービス業」が拡大してきたが、「卸売・小売業」、「製造業」ともにある程度のシェアを占め続けており、大阪経済は、昔の産業構造の特徴をもったまま縮小しているといえよう。このことは、人口動態からもうかがえる。国勢調査によれば、昼間就業人口は、1985 から 95 年にかけて増加したが、以後減少し、2005 年には 210 万人となった。これを業種別にみると、「卸売・小売業」は昼間就業人口の 22.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」は約 18%、「製造業」は約 15%を占めているが、「製造業」が特に減少している。ここから、大阪経済の衰退、その中心性・求心力の低下が読み取れる。

別の角度からいえば、大阪は「商工業都市」であり、「モノをつくって地域外に流す都市」であったが、その機能は低下しつつあるといえる。例えば、2008 年大阪港取扱貨物量をみると、輸入品目の第 1 位は「衣服身の回り品」、第 2 位は「電気機械」であるが、かつて、大阪が「東洋のマンチェスター」といわれ、繊維産業が盛んであったこと、高度成長期の輸出品目第 1 位は繊維であったことや 00 年以降の関西家電メーカーにおける中国生産化の進展を思いあわせると、かつての主要輸出品目が、現在では輸入の中心と変わり、大きく変化したことがわかる⁶⁾。

以上より、大阪の産業構造は縮小しながらも、その特徴は昔のままあまり変わっておらず、「生産機能」、「流通機能」といった機能や「雇用力」が低下し、都市の持つ「中心性」・「求心力」も低下している。その上、新しい経済の息吹が感じられないところに問題があるといえる。

2 大阪の経済振興策・都市像

(1) 従来 of 経済振興策

大阪経済は、江戸時代、「天下の台所」と称され、物資の集散地であったために、商業が盛んであったが、明治時代に徐々に工業化が進み、やがて「商工業都市」となった。工業化のきっかけになったのは、①造幣局、②大阪砲兵工廠、③堺紡績所の 3 つの官業であり、これらより、それぞれ、①から硫酸・コークスの生産などの化学工業が、②から大砲・弾丸・軍用車両・橋梁・水道鉄管などの生産をする機械・金属工業が、そして、③から綿紡績業が発展した。特に、綿紡績業では、1882 年に設立された大阪紡績会社が民間企業の発展の礎となり、明治中期には、大阪は「東洋のマンチェスター」と呼ばれる日本経済の中心地として繁栄した⁷⁾。その繁栄を支えたのが、「大阪経済システム」の確立であった。すなわち、それは、インドから安価な綿花を輸入し、それを原料にして大阪の紡績業で綿糸・綿布を生産し、大阪港から満州・韓国・中国

6) この点について、大阪港の輸出入額の全国比をみると、すでに、1988 年に、輸入 (5.9%) が輸出 (5.4%) を上回っており、大阪港が輸入型になったことがわかる (大阪社会運動協会編 [1999] 70 ~ 71 頁)。

7) 大阪経済の歴史については、阿部 [2006] を参照のこと。

に輸出するというシステムであった。その大阪経済が地盤沈下し始めたのが1930年代後半であり、それは、日中戦争が激化して貿易が難しくなり、「大阪経済システム」が機能しなくなったためであった。

戦後になって貿易が再開されたが、朝鮮特需を除けば、大阪経済の地盤沈下はとまることがなかった。これに対し、1950年代から講じられた大阪経済の振興策は、堺・泉北コンビナートや関西国際空港の建設といった大規模開発や、大阪万博・花博等のイベント開催で、産業構造の転換を図るというものであったが（遠藤 [2003] 等）、現在も大阪経済の衰退は続いているといえよう。

(2) 現在の経済振興策と都市の目標像

それでは、大阪市の経済振興策は、現在、どうなっているのだろうか。少し以前になるが、2006年、関淳一市長（当時）のとき、大阪市の「大阪市創造都市戦略Ver.1.0（案）」を発表した。これは、ロボットテクノロジー分野、健康・予防医療分野、クリエイター・ベンチャー企業の育成、デザイン力・知恵を活かした新たなものづくりをめざす企業への支援を行うなど、「創造産業の森をつくる」ことを目的としていた。この振興策は、タイトルをみてもわかるように、「創造都市」をめざしたものであった。しかし、07年に市長が平松邦夫に替わると、この戦略路線は薄れていった。

平松市長のもと、2010年6月18日に閣議決定された国の「新成長戦略」をうけて、同年7月に、新しい経済振興策である「大阪市成長戦略拠点特区構想」が、11月に「大阪市経済成長戦略（中間とりまとめ）」が出された。これは、①重点戦略分野として、集客・観光、環境・エネルギー、健康・医療、クリエイティブ・デザインを設定し、②大阪市を「アジアのイノベーションセンター」、「アジアの生産・物流拠点」とする新たな目標像を設定した。

特に、新たな目標像である「アジアのイノベーションセンター」については、JR大阪駅北ヤード開発1・2期工区に、「ナレッジ・キャピタル」という芸術と先端技術の融合をめざす知的創造拠点をつくり⁸⁾、第2期工区には、2022年W杯誘致を前提にした大規模スタジアムを建設する構想が公表されている⁹⁾。また、もう1つの目標像である「アジアの生産・物流拠点」につ

8) 例えば、朝日新聞2009年4月21日、10年6月12日付記事、大阪北ヤード・ナレッジキャピタルHPを参照のこと（<http://www.kmo-jp.com/>）。北ヤード開発の基本構想策定に携わり、(株)ナレッジキャピタル・マネジメント（KMO）エグゼクティブアドバイザーを務める前大阪大学学長宮原秀夫氏は、「ナレッジ・キャピタル」を、「最先端の技術にアートを取り込み、社会が本当に求めている製品やサービスを研究開発する、これまでにない知の創造拠点」だと説明している（<http://www.kmo-jp.com/message/>、2010年1月20日閲覧）。そして、そのモデルとして製鉄の街だったオーストリアのリンツを挙げている。

9) 例えば、朝日新聞2010年5月8日付記事を参照のこと。なお、10年11月27日に大阪府知事橋下徹が新スタジアム建設に反対し、森にする考えを表明した（日経新聞10年11月28日付記事）。そして、日本がW杯招致に落選した12月13日には、関経連の下妻博会長もスタジアムよりも緑化に賛成を表明した（日経新聞同年12月14日付記事）。その後、平松大阪市長も、11年1月14日に緑地化に賛成を表明した（日経新聞11年

大都市・大阪はどこへ向かうのか？

いては、大阪港を拠点にして、環境技術や新エネルギー産業の生産施設等の集積を図るものとし、官民で構成された阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会¹⁰⁾が、10年9月に「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区」を国に提案している¹¹⁾。

なお、大阪府の経済振興策に目を転じてみると、2010年8月、橋下徹大阪府知事は、「大阪の成長戦略【素案】」を発表し、大阪の目標像を、①「ハイエンド都市（価値創造都市）」、②「中継都市（アジアと日本各地の結節点）」と設定した。①「ハイエンド都市」とは、大阪にすでに集積するリチウムイオン電池・太陽電池等の「環境・新エネルギー」、「バイオ」といった外需型ハイエンド産業、そして、人材、都市機能に磨きをかけ、ハイエンド（高付加価値）を創出し、「ヒト・カネ・モノ」の「集積・交流・分配」機能をさらに高めるものだと説明されている。また、②「中継都市」とは、関西国際空港と阪神港という2大拠点インフラを最大限活用し、アジアと日本各地との「ヒト・モノ・カネ」の結節点・玄関口として、わが国全体の成長を牽引するものとされている。

ここで留意しておきたいのは、これら大阪市、大阪府の経済振興策・都市の目標像は、基本的な考えを「同じく」するものだけということである。すなわち、①国の協力の下、特区などの規制緩和を進める、②液晶や電池など「環境・新エネルギー産業」等に焦点をあてる一方、イノベーションによる新産業を創出して、アジアの生産拠点として大阪の機能を高める、③大阪港・関西国際空港をアジアの物流拠点としてその能力を高めるといった内容である。そして、それらの背後には、関西経済連合会を中心とする関西財界の意向がうかがえる。

3 大都市・大阪はどこへ向かうのか？

それでは、最後に、今までの整理・検討をもとに、大都市・大阪の向かうべき方向について考えてみたい。

(1) 住環境の向上—住みよい都市へ—

第1に、大阪市内の住環境を向上させ、「住みよい都市」にしていくべきである¹²⁾。この点に

1月15日付記事)。しかし、緑地化構想は、もともと、2008年に、関西経済同友会が「『緑と水』のグリーンパーク」構想を発表していたものであり、これに対し、平松市長は「そんなもったいないこと、ようしません」との意思を表明していた（前述朝日新聞10年5月8日付記事）。

10) 2010年2月に設立され、関西経済連合会、大阪商工会議所、神戸商工会議所、大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市によって構成されている（大阪市ホームページ、<http://www.city.osaka.lg.jp/port/page/0000099490.html>による。2010年1月21日閲覧）。

11) すでに、2004年に、阪神港として「スーパー中枢港湾」の指定を受け、2010年8月には「国際コンテナ戦略港湾」の指定を受けている。

12) この点については、加茂利男が「住みよい都市をつくる」ことを90年代大阪の都市づくりの第1原則として指摘している（加茂〔1991〕）。

については、大阪が近代的大都市に成長拡大した1920・30年代に、当時の大阪市長関一によってすでに主張されていた。関は、当時拡大膨張する大都市大阪に対して、周辺地域を合併して都市という容器を拡大し、都市計画を策定して都市を整理整頓しようとしたが、その都市計画の目的を「住み心地よき都市」を建設すること¹³⁾だと考えた。具体的には、例えば、公園面積を約8.5倍に拡大することをめざしたが¹⁴⁾、戦争激化によって、結局それは実現されなかった。

最近、大阪市の中心部で高層マンションが相次いで建設され、「都心回帰現象」がみられるようになった。国勢調査によれば、昼夜間人口比率は、東京・名古屋といった他大都市と比べて高いが（東京都区部2005年135.1、名古屋市114.7）、1990年の146.0から05年の138と低下傾向にある。特に、中央区、北区といった市域中心部で昼夜間人口比率が大きく低下しているが、これは市域中心部で常住人口が増加し¹⁵⁾、流入人口が減少しているためである。少し古くなるが、02年にNHKで放映された「関西クローズアップ：よみがえれ船場」で、大阪経済の中心地であった船場が衰退しているが、同地域でIT産業の集積がみられるのでこの動きを促進すべく、(独)都市再生機構が「船場デジタルタウン構想」をつくり、住んで働くことができるSOHOビルを建設している様子が紹介された。同時に、船場住民の声として、「公園がない」、「子どもの病院が少ない」、「スーパーが少ない」、「小学校が遠い」等といった住環境の整備を求める意見が紹介された。このように子育て世代が、そして都市内で高齢化が進んで、高齢者が都市内で住む傾向が強まるならば、より一層住環境を整備すべきであるし、それはやはり大阪市のリードすべきである。小学校・中学校、公園の整備など、民間企業まかせでは進まないことが多いと思われるからである。

(2) コミュニティレベル経済の活性化

第2に、住民・中小企業に身近なコミュニティレベルでの経済活性化を考えるべきである。この点について、岡田知弘は、大都市ならば、区レベルで、自治体の中小企業・産業政策を講じるなどして、地域内再投資力を形成して、地域内経済循環を誘導すべきだと主張している（岡田知弘等 [2010]）。前述した現在の大阪市・大阪府の経済振興策は、大企業を中心とした、アジアを射程に入れた大規模なものであって、中小企業を中心とするコミュニティレベル経済の活性化をめざしたものではない。岡田が主張するように、グローバル化の中で、足下の地域経済を活性化するためには、まずはコミュニティレベルでの地域内再投資力を高め、地域内経済

13) 新修大阪市史編纂委員会 [1994] 11～12頁。なお、当時、都市計画とは道路計画が主であったが、これに対し、関は、都市計画の新傾向として、緑色地帯の維持保存によって将来の市民の福祉を確実にすることを主張していた（ヘインズ [2007] 330頁）。

14) 新修大阪市史編纂委員会 [1994] 16～17頁。

15) 大阪市では、2000年頃からいわゆるDINKSによる都心回帰現象がみられるようになり、都心でマンション増加しているとのレポートがある（日本政策投資銀行 [2005]）。

を循環させることが重要である。そして、「補完性の原理」に基づいて、大阪市レベル、大阪府レベル、関西地域レベルといったより広域レベルで、行政を含めたそれぞれの主体が地域内再投資力を高めて、地域内経済の循環を促進させる必要がある。その際、それぞれのレベルの地方政府が主体となって中小企業政策・産業政策を講じる場合は、地方政府間における役割分担をどうするかを考える必要がある。

(3) 既存の製造業・卸売業の生き残りを図る産業政策・中小企業政策の必要性

第3に、縮小しながらも相当の集積を誇る「製造業」、「卸売業」といった既存産業に目を向ける必要がある。前述したように、現在、大阪市・大阪府では、液晶や太陽光発電等といった環境・エネルギー産業に焦点をあてた経済振興策を構想しているが、こういった産業に関係したり、事業転換できる中小企業がどれだけあるだろうか。帝国データバンクの調査によれば（帝国データバンク [2008]）、シャープとの取引や内容等から、大阪に複数の独立系企業（OISP）が存在することが指摘されている¹⁶⁾。しかし、それは少数であって、大部分の中小企業が関わるわけではないし、パネル産業の裾野効果は薄いと指摘されている¹⁷⁾。よって、液晶、パネル、太陽電池に関する政策だけでなく、既存の製造業・卸売業の生き残り・発展を支援できるような政策をより充実させる必要がある。

実際、大阪市経済局の外郭団体である(財)大阪市都市型産業振興センターが運営する大阪産業創造館やメビック扇町の行っている支援策を、中小企業が活用して生き残りを図っているケースがみられる。例えば、大阪市生野区の製造業A社（ヘラ絞り加工、2名）は、大手企業の2次下請であったが、数年前に発注がなくなってしまった。しかし、①大阪市の大阪産業創造館で開催されているインターネット講座を受講して、ホームページを作成するノウハウを学んで自社のHPを立ち上げて情報発信を始めることにより、また、②同講座や大阪市のメビック扇町等でデザイナーと知り合うことによって、新たな受注を獲得できるようになったという。他にも、大阪産業創造館が行っている「ビジネスチャンス倍増プロジェクト」等で、多くの中小企業が大手企業とのマッチングの機会を得て、新たな取引先開拓に成功している事例が多くみられる（山口2004）。また、近畿経産局による「関西国際航空機市場参入等支援事業」を通じて、航空機器関連メーカーである住友精密工業と中小企業グループとの間で新たな取引が始まる見込みが出てきている（帝国データバンク [2010]、日経新聞 2010年10月21日付記事）。こう

16) OISPとは、Osaka Independent Supply Partnerの略で、①複数の大手アセンブラ企業を取引先に持ち、②業種細分類で国内トップクラスであり、③中核的製品に部品・技術・素材等を提供し、④いわゆる系列に属さず業績を拡大している、⑤独自に技術革新を行っている等といった特徴を持つ企業だとしている（帝国データバンク [2008]）。

17) 例えば、薄型パネルについて、核となる部分を自前で製造するので、家電製品と比べ、中小企業が関与できる余地は限られる、地元の中小製造業には取引拡大は期待薄であると指摘されている（日経新聞 2008年5月15日付記事）。

いった既存の中小企業を支援する政策をより充実させて、液晶等に関する政策とバランスをとることも重要である。卸売業についても、前述したように、製造業、小売業といった他業種との兼業が多くみられることから、他業種とのネットワーク・企画機能の強化をはかるような自治体の支援策を講じていく必要がある¹⁸⁾。

おわりに—「住みよい働ける都市」をめざして—

今後、大都市・大阪はどのような方向に進むべきなのだろうか。現在の大阪市・大阪府がすすめているような「アジアのイノベーションセンター」、「アジアの生産・物流拠点」、「ハイエンド都市（価値創造都市）」、「中継都市（アジアと日本各地の結節点）」といった都市の目標像は、場合によっては、グローバル経済の動向に大きく左右されて、その目標像の達成可能性が低くなってしまふ可能性がある。また、その1つの中核拠点である「ナレッジ・キャピタル」が、(関西大企業の頑張り)に大いに期待したいが) どれほどの成果を産み出すかは全く未知数である。それならば、現実的には、①大阪の都市経済や都市自体が「縮小」していく中で都市を再編し、②大都市・大阪(大阪市)のもつ「生産・卸機能」を維持・発展させながら、「住機能」を充実させていってはどうだろうか。すなわち、「住みよい働ける都市」(サステイナブル・シティ)をめざすべきではないだろうか。

参考文献

- 阿部和俊・山崎朗 [2004]、『変貌する日本のすがた』古今書院。
阿部武司 [2006]、『近代大阪経済史』大阪大学出版会。
遠藤宏一 [2003]、『大阪産業と地域開発・都市開発』安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』ミネルヴァ書房。
大阪市 [2010]、『大阪市の金属製品製造業と化学工業について』。
大阪市経済局 各年版『大阪の経済』。
大阪社会運動協会編 [1999]、『大阪社会運動労働史第8巻』有斐閣。
大阪社会運動協会編 [2009]、『大阪社会運動労働史第9巻』有斐閣。
大阪府 [2009]、『平成20年度大阪府企業立地促進条例に基づく企業立地の状況等について』。
大阪府立産業開発研究所 [2008]、『製造業と卸売業の業態と機能の変革』産開研資料No.109。
大阪府中小企業家同友会 [2006]、『大阪のサービス業調査結果報告書』。
岡田知弘等 [2010]、『中小企業振興条例で地域をつくる』自治体研究社。
加藤司 [2003]、『卸売業の『付加価値』化』安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』ミネルヴァ書房。

18) この点について、加藤司は、『『製造卸』という業態はこれからの日本の企業のあり方を示唆するひとつのビジネス・モデルとなりうるのではなかろうか』と指摘している(加藤 [2003] 128頁)。

大都市・大阪はどこへ向かうのか？

加茂利男 [1987]、「プロローグー大阪二都物語」大阪自治体問題研究所編『大都市新時代ーおおさか』自治体研究社。

加茂利男 [1991]、『『世界都市』と『リバブル都市』の間ー90年代の大阪を考える』大阪自治体問題研究所編『世界都市とリバブル都市』自治体研究社。

工業集積研究会 [2004]、『大阪市製造業実態調査データ分析』2004年10月。

新修大阪市史編纂委員会 [1994]、『新修大阪市史第7巻』大阪市。

帝国データバンク [2008]、「大阪のものづくり復活の一翼を担う企業群 OISP (Osaka Independent Supply Partner)」2008年7月15日。

帝国データバンク [2010]、「これからの航空機産業振興」2010年10月27日。

東京都 [2009]、『東京の都市づくりビジョン (改定)ー魅力とにぎわいを備えた環境先進都市の創造ー』。

日本政策投資銀行 [2005] DBJ Kansai Topics 「都心回帰の光と影」1月11日。

ヘインズ、ジェフリー・E [2007]、『主体としての都市ー関一と近代大阪の再構築ー』(宮本憲一監訳) 勁草書房。

矢作弘 [2009]、『『都市縮小』の時代』角川oneテーマ21。

山口義行 [2004]、『経済再生は『現場』から始まる』中公新書。

